

# 株主通信

2016年3月期

2015年4月 1日から  
2016年3月31日まで



株式会社 日本ケアサプライ

証券コード: 2393

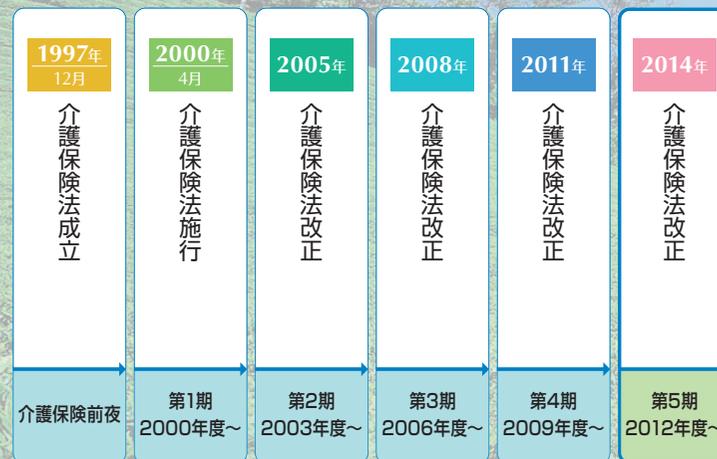
# 高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。  
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域

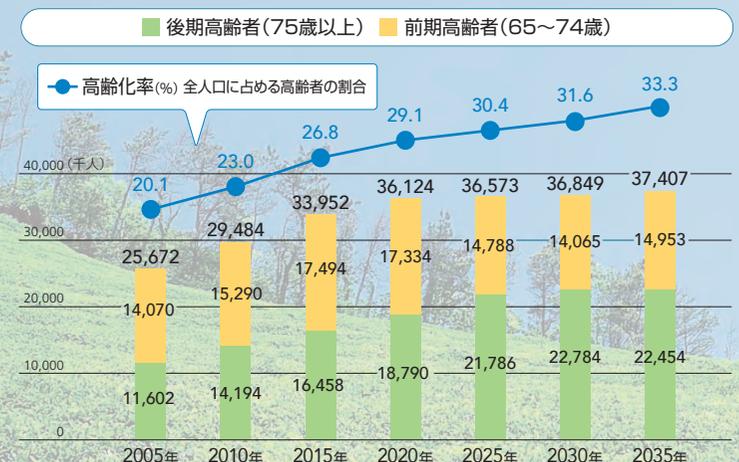
日本の総人口は減少の傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は4人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測されており、今後ますます介護サービスの基盤強化が必要となります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進む日本において、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことを目的として、2000年に介護保険制度が開始されました。

制度開始から約15年が経過する中で、2011年には高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた制度改革が行われました。また、2014年には、在宅医療・介護の連携推進など、同ケアシステムにおけるサービスの充実を柱とした制度改革が実施されると同時に、介護保険制度の維持に向けて「費用負担の公平化」が盛り込まれています。

介護保険制度改革の歴史



高齢者人口の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

に密着した事業展開を行い、日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

## 「日本の介護を、本気で良くしたい。」

日本ケアサプライは「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、介護保険制度が改正され、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で継続して暮らしていけるような様々なサービス・サポートが構築されようとしております。こうした中、高齢者が自立した生活を送れるようひとりひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で、今後さらに重要なものとなってまいります。

これまで日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。制度改正による大きな流れの中で、日本ケアサプライは、今後ともご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供するとともに、事業者への後方支援を充実・強化させ、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献  
安心できる商品の供給と  
真心のこもったサービスの提供

経営  
理念

わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、  
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる  
“品質第一主義”に徹して提供します。

ロゴマークにこめた  
“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みをうけたみずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

# 安全・安心な福祉用具の提供と 真心のこもったサービスを通じ、 高齢者の笑顔が増える社会づくりに 貢献してまいります。

この度発生した熊本地震により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。  
被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

Q1

まずは、当期(2016年3月期)の概況  
につきましてお話しください

当期において当社は「福祉用具サプライ事業の拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」を基本方針に、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、レンタル資産の効率的な運用を図るとともに、引き続き旺盛な需要に対応すべくレンタル資産の購入を積極的に行ってまいりました。また、当社オリジナル商品の開発を進め、前期に上市し好評を博した「ケアフィットプラス(車い

す)」の自走用タイプに加え、介助用タイプを新たに上市いたしました。一方、拠点展開では、新たに2拠点を開設すると同時に、より効率的でサービスの充実につながる移転、統合を実施した結果、当期末の拠点数は89拠点体制となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏で訪問看護サービスを展開するソフィアメディ(株)との人材交流等の連携により、訪問看護サービスの強化に取り組んでまいりました。また、デイサービスの送迎車両を活用し、在宅の高齢者に栄養バランスのとれた弁当を届ける新たな食事サービスを昨年10月から展開し、

代表取締役社長

金子博臣



介護施設向け調理済冷凍食材の販売とともに取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比13.0%増の137億7百万円を達成いたしました。利益面につきましても、レンタル資産の稼働効率の向上に努め、減価償却費の増加を抑制するとともに、保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が前期比29.6%増の12億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比53.8%増の7億76百万円となりました。この業績結果を受け、当期の1株当たり配当金は前期より8円増配の25円を実施い

たしました。

なお、来期の通期業績見通しにつきましては、引き続き福祉用具レンタル需要の堅調な推移を想定しており、増収増益を見込んでおります。

(単位:百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3 (見込み)
売上高	12,131	13,707	15,000
営業利益	962	1,247	1,450
親会社株主に帰属する 当期純利益	505	776	900

Q2

## それでは、2018年の介護保険制度改正の動向等を踏まえ、中長期的な経営のお考えをお話ください

この数年、介護保険制度における福祉用具貸与については、特に利用を大きく規制するような制度改正はありませんでした。しかしながら次回2018年度の改正においては介護給付費の高騰抑制を図るべく軽度者に対する福祉用具貸与の自費化の方向も議論にのぼっております。軽度者の介護予防あるいは日常動作の自立支援にとって福祉用具の果たす役割はきわめて重要であり、引き続き業界団体等とも歩調を合わせ、適切な改正を訴えてまいりたいと思います。

また、当社では本年4月より認知症ケアの有識者を講師とした研究会をスタートしました。国としても認知症高齢者への更なる対応強化を最重点課題として掲げていますが、福祉用具の選定や住宅改修の内容など、当社や当社の取引先である福祉用具貸与事業者が、これまで以上に専門性を持って貢献するための研究を進めているところです。

一方、当社は「地域包括ケアシステム」にとって重要な医療と介護の連携サービスに取り組んでおりますが、従来からの訪問看護に加え、この度本格的に開始した「けあピア バランス弁当」は、最近話題によくでるフレイル(注)対策、すなわち在宅高齢者の低栄養による疾病・筋力低下の防止につなげることを目的としたものです。本事業は介護保険制度とは直接関係のないものですが、厚生労働省からもその推進を大いに期待されています。

今後とも福祉用具レンタル・販売を中心的事業と据えつつも、加えて在宅高齢者の健康や生活支援につながる様々な事業に挑戦し、言わば在宅高齢者の生活支援サービス企業とも言うべき存在に発展成長していきたいと考えています。

(注)「フレイル」とは、加齢とともに、心身の活力(例えば筋力や認知機能等)が低下し、生活機能障害、要介護状態、そして死亡などの危険性が高くなった状態。高齢者の低栄養と密接に関わっている。

Q3

## 最後に、株主の皆さまに向けたメッセージをお願いいたします

日本ケアサプライは、業界のリーディングカンパニーとして、変わることなく「誠実」をモットーに自己革新に努め、高齢社会への貢献に努めてまいります。

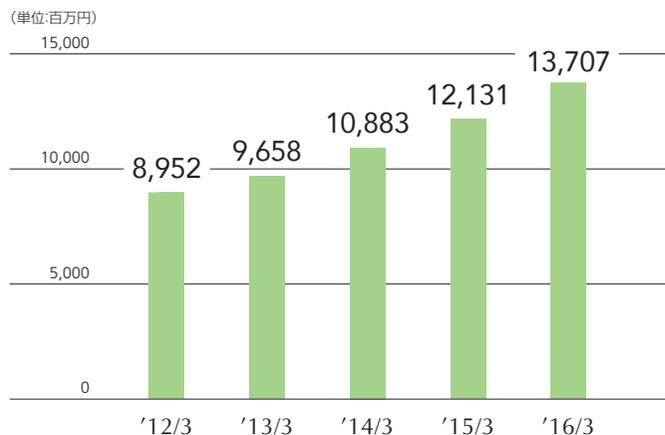
また、本年4月から企業のCSR活動の一環として「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」の活動へ支援を始めました。これまでも、海外に車いすの寄贈などを積極的に行ってききましたが、今回は福祉用具の新規レンタル台数に応じたワクチンを提供する仕組みとし、現場の従業員も取り組めるようにいたしました。日常業務とつながることで、従業員の社会貢献活動への意識も高めてまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

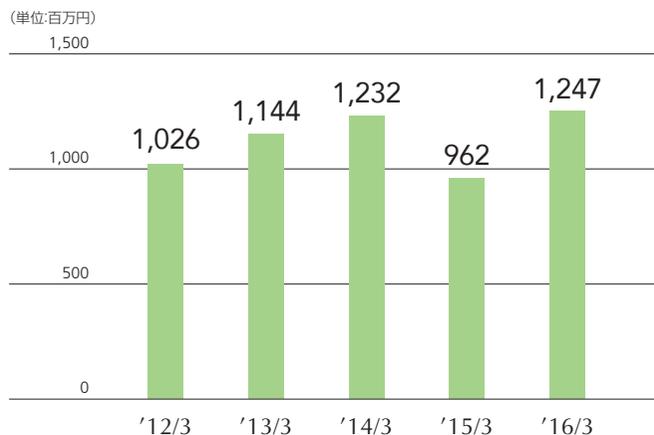
# 連結決算概況

## 連結業績・財務の推移

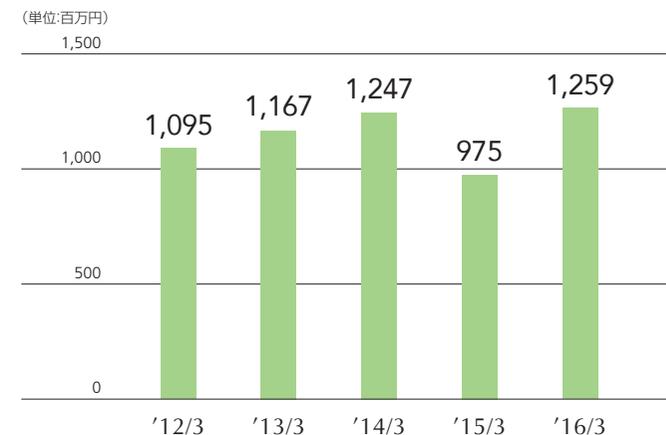
### ■ 売上高



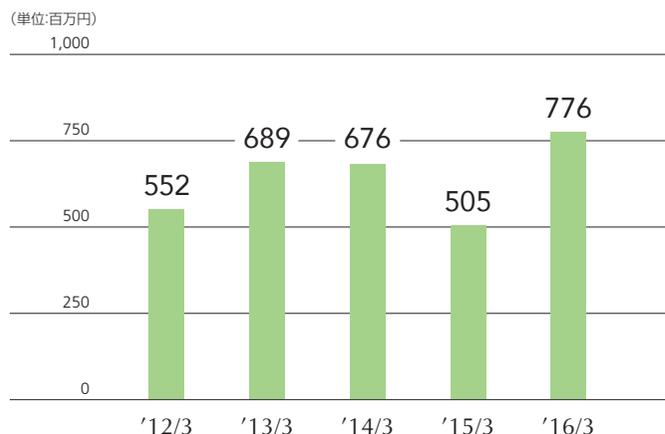
### ■ 営業利益



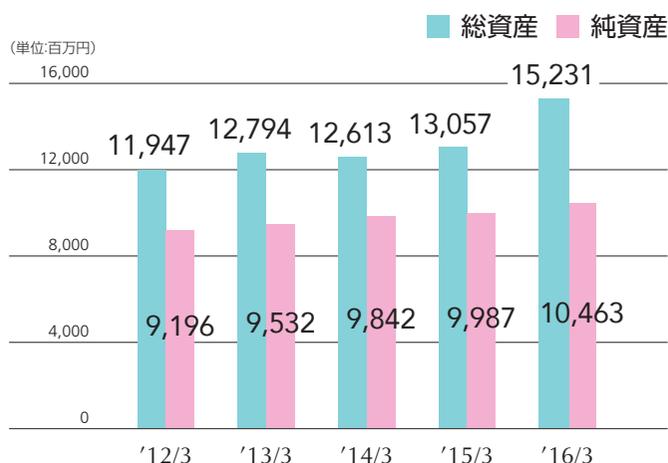
### ■ 経常利益



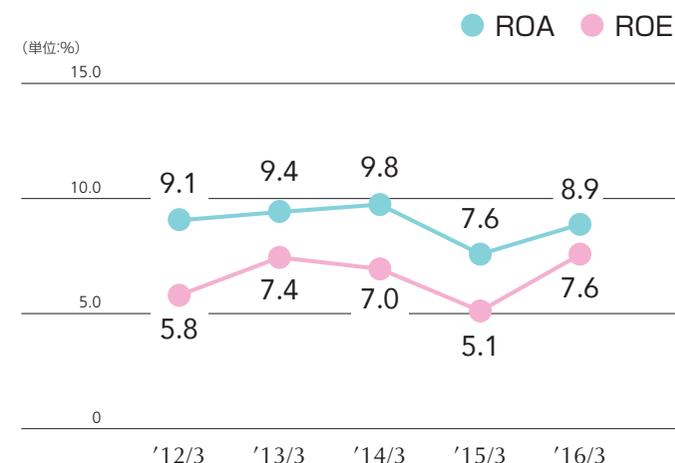
### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



### ■ 総資産／純資産



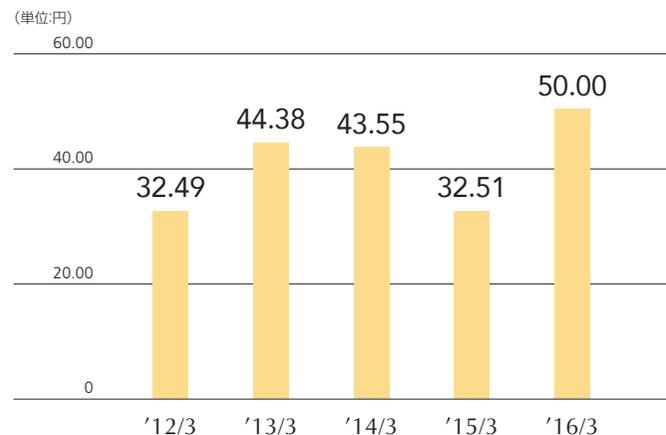
### ■ ROA／ROE



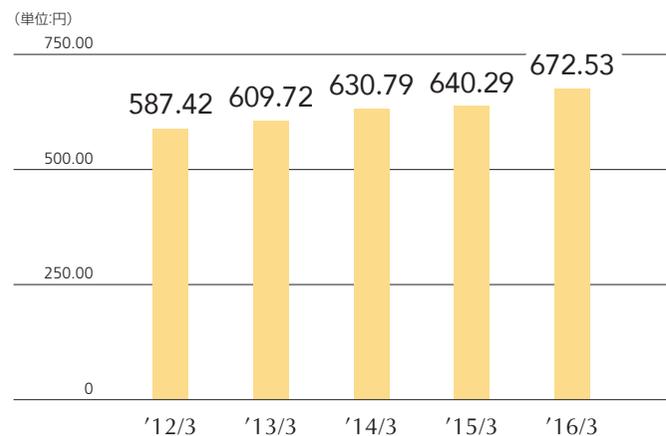
(注) 1. 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、2013年10月1日付で株式1株につき100株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に計算、表記しております。

### ■ 1株当たり当期純利益



### ■ 1株当たり純資産



## 業績・財務ハイライト

(単位:百万円)

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3
売上高	8,952	9,658	10,883	12,131	13,707
営業利益	1,026	1,144	1,232	962	1,247
経常利益	1,095	1,167	1,247	975	1,259
親会社株主に帰属する当期純利益	552	689	676	505	776
総資産	11,947	12,794	12,613	13,057	15,231
純資産	9,196	9,532	9,842	9,987	10,463

## 連結財務諸表(要約)

### ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2015年3月31日現在	当連結会計年度 2016年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,674	5,197
固定資産	9,383	10,033
資産合計	13,057	15,231
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,320	2,457
固定負債	749	2,310
負債合計	3,069	4,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,954	10,469
その他の包括利益累計額	▲ 5	▲ 19
非支配株主持分	39	13
純資産合計	9,987	10,463
負債純資産合計	13,057	15,231

### ■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	12,131	13,707
売上原価	7,546	8,616
売上総利益	4,584	5,090
販売費及び一般管理費	3,622	3,843
営業利益	962	1,247
経常利益	975	1,259
親会社株主に帰属する当期純利益	505	776

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 875	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81	▲ 2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 341	1,230
現金及び現金同等物の期末残高	1,375	613

## 福祉用具サプライ事業

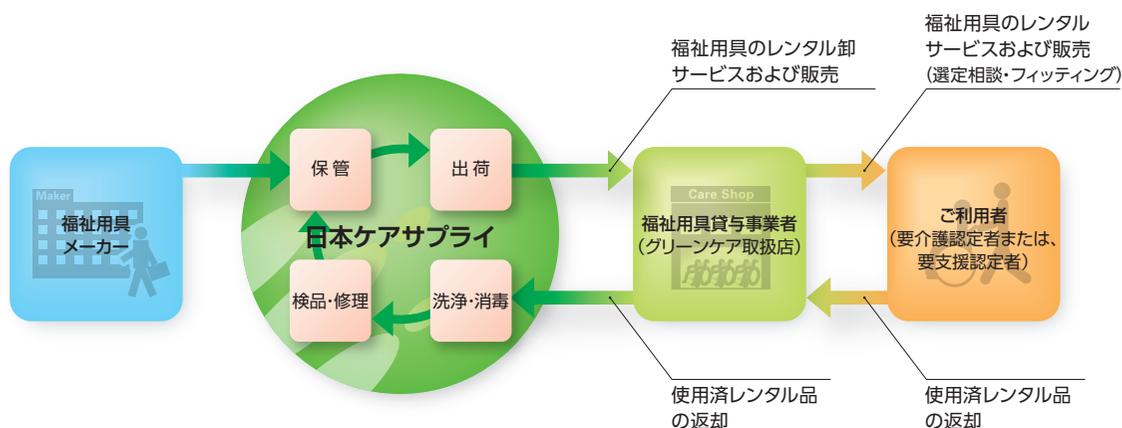
介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。



### 高品質なサービスを提供する信頼のブランド「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。



## 在宅介護サービス事業

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、訪問看護や通所介護などの介護サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。



ライフタイム国立

また、介護保険対象外の取り組みとして、通所介護事業所を中心とした介護事業所の経営者・職員向けの専門サイト「けあピアforデイ」を開設し、配食・物販事業を展開しております。

### 「けあピアforデイ」サイトイメージ



## ケアピア食事サービス 「バランス弁当」(冷凍弁当)を開始

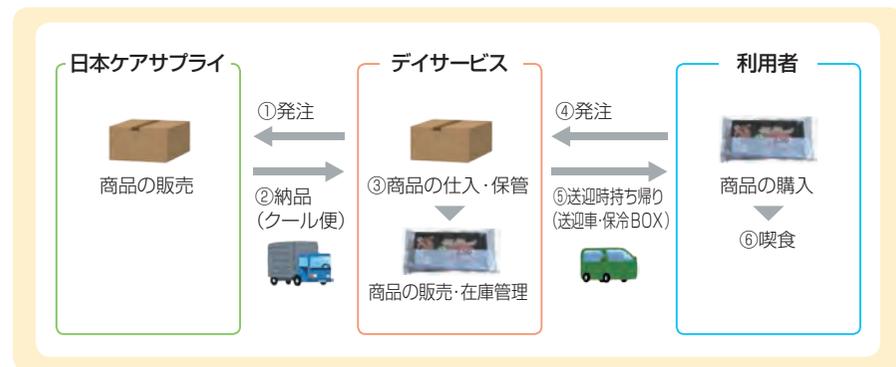
「食事を持ち帰りたい」利用者の声と、  
デイサービス事業者の経営支援に対応

日本ケアサプライは、高齢者の低栄養状態を改善し、デイサービス事業者に介護保険外サービスの機会も提供する新たな食事サービスを開始いたしました。栄養バランスに配慮した、安全に長期保存可能な冷凍弁当をデイサービス向けに一括調達。また、デイサービスは利用者への配送に送迎車両を活用、確実なお届けも可能となり、低コストの運営が実現できます。日本ケアサプライの新しい在宅高齢者の生活支援サービスとして、今後重点的に取り組んでまいります。



商品イメージ

### ▼ご注文から納品、利用者のお手元に届くまで



## 「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)※」へ支援を開始

企業としての責務と社員の参画を叶える  
新しい社会貢献活動への取り組み

日本ケアサプライは、『高齢社会への貢献』を社是とする中、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。こうした中、2016年4月より売上の一部をワクチン費用としてJCVへ寄付する活動を開始いたしました。この活動では、従業員の社会貢献への意識を高めるために、新規レンタル台数に応じたワクチン費用提供の仕組みとしています。

※ JCVは、「予防可能な感染症で命を落とす子どもたち」にワクチンを届け、子どもたちの未来を生み出す活動を行っている、国際支援団体です。



(提供: JCV)

### ▼事業者さまのご利用から、世界の子どもたちにワクチンが提供されるまで



# ～ 販売ネットワークをより強固に～

日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業の拠点整備に継続的に取り組んでいます。当期は、「久留米ステーション」、「所沢営業所」の新設、「松戸ステーション」を「柏営業所」へ、「新発田ステーション」を「新潟営業所」へ統合する等、販売ネットワークの強化を図ってまいりました。これにより、当期末の営業拠点数は、全国89拠点となりました。

## ◎営業拠点ネットワーク (2016年3月31日現在)

- 福祉用具サプライ事業：89拠点
- 在宅介護サービス事業：5拠点

### 新規開設：●印

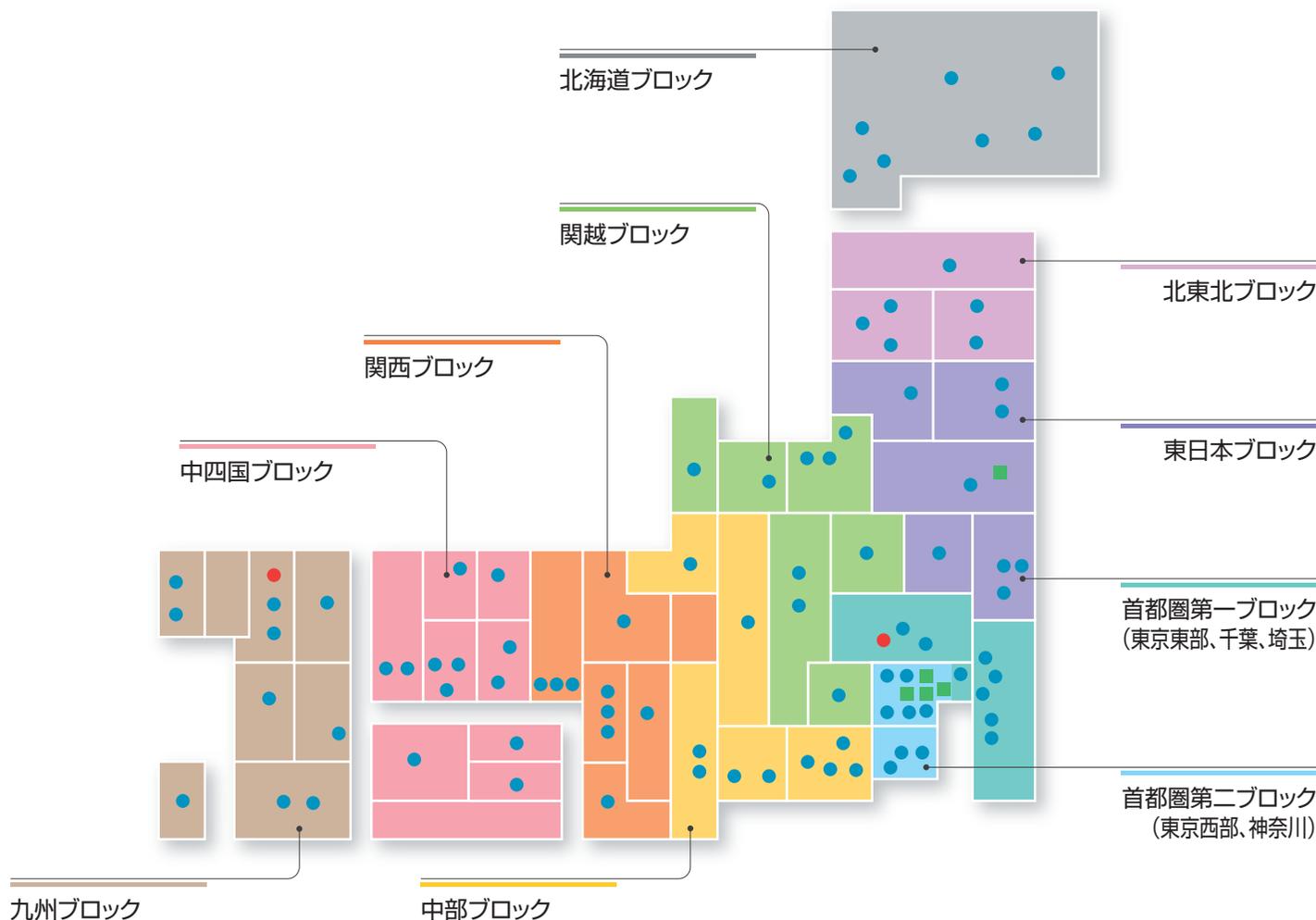
2015年8月10日	所沢営業所
2015年5月1日	久留米ステーション

### 移転

2015年11月30日	立川営業所
2015年11月9日	世田谷ステーション
2015年6月29日	山形営業所
2015年5月25日	京都営業所

### 統合

2015年12月4日	新発田ステーション
2015年6月24日	松戸ステーション



## ■ 会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	https://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び 在宅介護サービス事業
従業員数	691人(連結)

## ■ 役員 (2016年6月23日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	赤 須 修一郎
取締役	岡 田 真
取締役	宮 下 修
取締役	山 崎 和
取締役	亀 井 信 一
常勤監査役	半 田 常 巳
監査役	伊 藤 利 之
監査役	高 橋 浩 司
監査役	上 石 奈 緒

## ■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

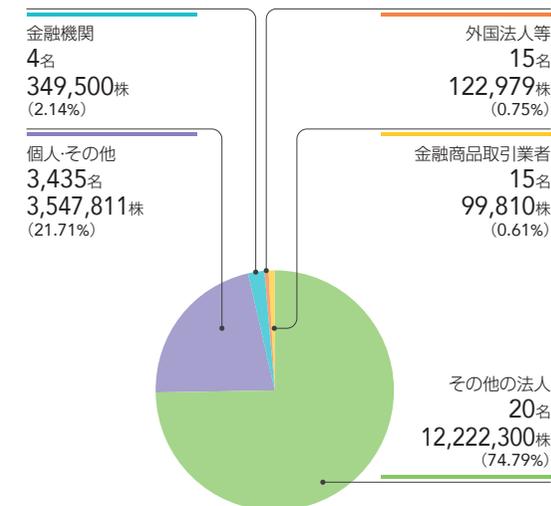
発行可能株式総数	64,000,000 株
発行済株式総数	16,342,400 株
株主数	3,489 名

## ■ 大株主 (2016年3月31日現在)

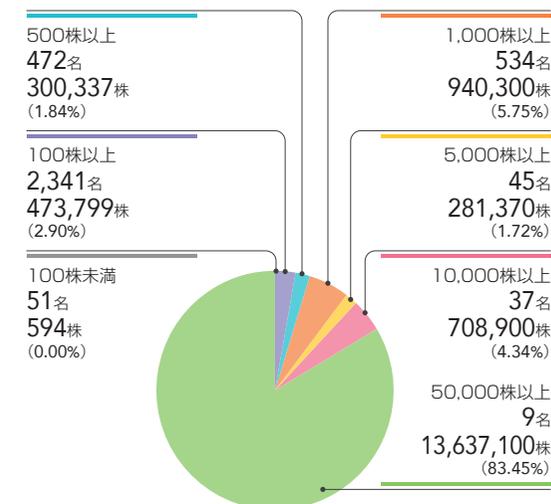
(上位10位)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	11,620,000	74.78
株式会社三菱総合研究所	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社	240,000	1.54
NCS従業員持株会	148,900	0.95
平林 佑紀	85,000	0.54
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	77,800	0.50
渡辺 勝利	67,000	0.43
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	50,000	0.32
株式会社SBI証券	46,100	0.29
周藤 大輔	39,200	0.25
津賀 暢	39,200	0.25

(注) 1. 当社は自己株式804,400株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有者別分布状況 (2016年3月31日現在)



## ■ 所有株数別分布状況 (2016年3月31日現在)



## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	<a href="https://www.caresupply.co.jp/ir/index.html">https://www.caresupply.co.jp/ir/index.html</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

## ■ 株式事務手続き

### <証券会社等の口座に記録された株式>

お手続き、 ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

### <特別口座に記録された株式>

お手続き、 ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定※</li> </ul>	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的な問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	

※ 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

## ホームページのご紹介

### ■ HOME



<https://www.caresupply.co.jp/>

### ■ IR情報

ホームページのリニューアルに伴い、株主・投資家の皆様への情報開示も拡充いたしました。是非、一度ご覧ください。

<https://www.caresupply.co.jp/ir/index.html>

